



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 アイカ工業株式会社 上場取引所 東証・名証一部
 コード番号 4206 URL <http://www.aica.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 渡辺 修
 問合せ先責任者 執行役員財務企画部担当 阿久根 善裕 TEL (052)409-8261
 半期報告書提出予定日 平成19年12月26日 配当支払開始予定日 平成19年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	48,335	0.7	4,846	1.9	5,021	0.2	2,908	5.5
18年9月中間期	48,010	3.0	4,940	1.0	5,012	0.6	3,077	15.8
19年3月期	100,737		10,750		10,933		6,483	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	43	81	43	80
18年9月中間期	46	35	-	-
19年3月期	97	66	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	89,463		65,988		73.0		984 33	
18年9月中間期	85,808		62,037		71.7		926 21	
19年3月期	90,333		64,693		70.9		965 39	

(参考) 自己資本 19年9月中間期65,344百万円 18年9月中間期61,490百万円 19年3月期64,088百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,561		1,905		901		17,570	
18年9月中間期	3,600		2,257		3,993		14,668	
19年3月期	6,356		4,023		4,860		14,802	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	13.00	13.00	26.00
20年3月期	15.00	-	28.00
20年3月期(予想)	-	13.00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	100,000	0.7	10,450	2.8	10,700	2.1	6,150	5.1	92	64

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 69,890,664株 18年9月中間期 69,890,664株 19年3月期 69,890,664株

期末自己株式数 19年9月中間期 3,505,907株 18年9月中間期 3,501,723株 19年3月期 3,504,216株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	46,212	0.8	4,103	3.1	4,514	0.7	2,740	6.3
18年9月中間期	45,847	3.6	4,235	0.5	4,544	0.9	2,924	18.7
19年3月期	96,367		9,272		9,687		5,892	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	41	28
18年9月中間期	44	05
19年3月期	88	76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	82,734	60,949	73.7	917	93
18年9月中間期	79,356	57,746	72.8	869	83
19年3月期	83,132	59,887	72.0	902	10

(参考) 自己資本 19年9月中間期60,936百万円 18年9月中間期57,746百万円 19年3月期59,887百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	95,500	0.9	9,000	2.9	9,500	1.9	5,600	5.0	84	36

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
 なお、連結業績予想に関する定性的情報は、3ページから7ページの「1. 経営成績」をご参照ください。
 また、連結業績予想に関しましては、平成19年5月14日に公表した平成20年3月期の業績予想を修正しておりません。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全般の状況

・売上高	48,335百万円	(前年同期比、	0.7%増)
・営業利益	4,846百万円	(同、	1.9%減)
・経常利益	5,021百万円	(同、	0.2%増)
・中間純利益	2,908百万円	(同、	5.5%減)
・1株当たり中間純利益	43.81円	(同、	2.54円減)

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は増加基調を維持し、個人消費も雇用情勢の改善で回復基調にあったものの、原材料高や米国の信用力の低い個人向け住宅融資問題を発端に景気の先行きに不透明感が広がりました。

建築業界は、平成19年6月20日の改正建築基準法の施行により建築確認および検査が厳格化されたことを機に、住宅、非住宅(事務所・店舗・工場・倉庫など)とも建築着工件数が大幅に減少いたしました。また、リフォーム需要も伸び悩み、総じて厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなか、当社は、市場の低迷を打開するためグループ一丸となった営業活動に鋭意努めました。また、原油価格をはじめとする資源価格高騰に伴う原材料の値上げに対処するため製品価格の是正に傾注するとともに、生産効率の向上、コスト削減、経費削減、魅力ある新商品の開発に積極的に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は48,335百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益は5,021百万円(前年同期比0.2%増)、中間純利益は2,908百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

なお、中間配当金につきましては、2円増配し1株につき15円とさせていただきます。

当中間期の部門別の状況

<化成品部門>

接着剤系商品は、環境配慮型商品である超低VOC(揮発性有機化合物)品の水系タイプや弾性接着剤が、壁や床の内装仕上げ用として好評を博しましたが、合板・集成材用途向け接着剤は建築市場の低迷により苦戦を強いられました。樹脂系商品は、「ジョリパットシリーズ」の天然土を使用した塗壁材「爽土(そうど)」が自然素材志向に合致し、店舗物件を中心に多数採用されました。また、設備投資の増加に伴い硬質ウレタン塗床材「ピュール」が売上げを伸ばすとともに、土木関連商品や建築補修補強関連商品の品揃えの充実が奏効し売上げを伸ばすことができました。

なお、当部門は、原油価格高騰に伴う石油化学製品の値上がりやその他原材料の値上がりの影響を大きく受けたため、生産性の向上、コスト削減、価格対応等を積極的に推進したものの、度重なる値上げを十分に吸収するに至らず収益を圧迫いたしました。

この結果、当部門の売上高は13,314百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

< 建装材部門 >

メラミン化粧板は、改正まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法）の施行を目前に大型ショッピングセンターの活発な出店・改装に、また、業界再編などの影響を受けた百貨店の改装に「アイカピュアコア」や「アイカカラーコア」など木口意匠に特長のある商品が内装材として多数採用されました。さらには、リアルな質感と高意匠性、木目柄のメラミン化粧板と色・柄を連動させた粘着材付塩ビフィルム「オルティノ」が、飲食チェーン店舗や百貨店・大型ショッピングセンターなどの商業施設の新築・改装に好評で、周辺商品とともに用途を広げ販路を拡大することができました。一方、化粧合板は、改正建築基準法の施行の影響を受け、新設住宅着工件数が大幅に減少し、シート合板など住宅市場向け商品は低調でした。

この結果、当部門の売上高は14,292百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

< 住器建材部門 >

インテリア建材は、クリニック&高齢者向けの「UD（ユニバーサルデザイン）コンフォートシリーズ」が癒しと機能の両面で好評を博し売上げを伸ばすことができました。また、メラミン化粧板を使用した「メラフュージョンシリーズ」も高い意匠性が評価され売上げを伸ばすことができました。不燃化粧材「セラルール」は、新築戸建市場で競合他社との激しい価格競争に直面し苦戦を強いられましたが、リフォーム市場や学校・病院・オフィスなどの野丁場（大型施設等の大掛かりな工事）市場で、豊富な柄や加工性能、短納期対応が評価され売上げを伸ばすことができました。カウンターはメラミンポストフォーム・集成材・人工大理石の豊富な品揃えと木口処理の意匠性や具体的な用途提案により、設計業者などに評価され新規顧客を獲得することができました。

この結果、当部門の売上高は16,217百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

< 電子部門 >

プリント配線板は、高速伝送や電磁波障害対策等の分野でセミナーや講演会活動を積極的に行い、医療機器や画像機器市場の分野でシミュレーションを活用した高付加価値設計を取り入れたことで高い評価を得ることができたものの、国内の半導体や産業機器を中心とした需要の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、電子材料は、中国や台湾向けのタッチパネル用ハードコートフィルムや携帯電話端末用インサートフィルムの量産を開始したことが奏効し売上げを伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は3,488百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

< その他 >

有機微粒子は、プロジェクションTV向け光拡散用が苦戦いたしました。化粧品、塗料等の用途向けは、企業間格差はあったものの売上げは堅調でした。また、受託加工品である保存剤関係は微増にとどまりました。

この結果、当部門の売上高は1,023百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、改正建築基準法（本年6月20日施行）の影響、リフォーム市場の需要の低迷及び原材料価格の更なる高騰等が見込まれることにより売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益を下表のように修正致します。

平成20年3月期連結業績予想の修正

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	106,500	11,600	11,800	6,800
今回修正予想（B）	100,000	10,450	10,700	6,150
増減額（B - A）	6,500	1,150	1,100	650
増減率（％）	6.1	9.9	9.3	9.6
（ご参考） 前期実績（平成19年3月期）	100,737	10,750	10,933	6,483

（ご参考）平成20年3月期個別業績予想の修正

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A）	102,000	10,000	10,400	6,000
今回修正予想（B）	95,500	9,000	9,500	5,600
増減額（B - A）	6,500	1,000	900	400
増減率（％）	6.4	10.0	8.7	6.7
（ご参考） 前期実績（平成19年3月期）	96,367	9,272	9,687	5,892

< 事業別売上高の見通し >

事業別の売上高の見通しは以下のとおりです。

（単位：百万円）

部 門	通 期		
	金 額	構 成 比	前年同期比増減率
化成品	27,500	27.5%	0.1%
建装材	30,450	30.5%	0.9%
住器建材	33,000	33.0%	1.8%
電子	7,050	7.0%	0.1%
その他	2,000	2.0%	4.4%
合計	100,000	100.0%	0.7%

(2) 財政状態に関する分析

当中間期のキャッシュ・フローの状況

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
現金及び現金同等物の期首残高	14,802百万円	17,334百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,561百万円	3,600百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,905百万円	2,257百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	901百万円	3,993百万円
現金及び現金同等物にかかる換算差額	13百万円	15百万円
現金及び現金同等物の期末残高	17,570百万円	14,668百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間と比較して、1,960百万円増加し、5,561百万円となりました。この増加の主たる要因は、減価償却費の増加375百万円及び売上債権・仕入債務の増減額による資金が前年同期比1,460百万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,905百万円となり、前中間連結会計期間と比較して、351百万円減少となりました。この減少の主たる要因は、無形固定資産の取得による支出が前年同期比277百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、901百万円となり、前中間連結会計期間と比較して、3,091百万円減少しました。この減少の主たる要因は、前中間期は短期借入金の返済が3,095百万円ありましたが、当中間期はなかったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	63.9	66.8	68.2	70.9	73.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	109.3	99.9	129.5	118.6	93.3
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	0.6	0.4	0.7	0.1	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	137.6	292.4	122.9	190.4	292.5

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本方針とし、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。連結配当性向につきましては30%を目安としております。

なお、フリー・キャッシュ・フローは既存コア事業の拡大の設備投資や、M & A等将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用する等、長期的な視点で投資効率を考えてまいります。

平成20年3月期中間配当金につきましては、1株当たり15円とし、前期中間配当金と比較し、2円の増配となります。

また、期末配当金は1株当たり13円を予定しており、中間配当金15円と合わせて年間28円とする予定であります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アイカグループは、共生の理念のもと、たえざる革新により新しい価値を創造し、社会に貢献して「真にお客さまに選ばれる企業集団 グッドカンパニ-」を目指しています。

また、グループ全体の企業価値の増大が株主の利益にもつながると認識し、企業価値の継続的な増大のため『スピード・効率・変革』をスローガンにしております。

当社グループにおきましては以下の項目に重点を置き経営を進めてまいります。

連結経営とフリ-・キャッシュ・フロ-重視の経営体質を構築します。

「地球環境の保全」と「地域との調和」を図り、環境に優しい商品を開発します。

事業分野におけるナンバ-ワン商品を拡充します。

海外生産拠点を充実させるとともにグローバルな資材調達を推進し、コスト競争力を強化します。

素材メ-カ-としての特徴を活かし、素材連携に基づいた独創性のある商品展開を進めます。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年5月に「環境と健康にやさしい商品の提供」を事業コンセプトとして中期経営計画を立案して事業運営を行ってまいりました。近年、原油価格の高騰など事業環境の変化が激しく、今後も予断を許さない状況が続く中、的確にかつ迅速に経営指針の舵取りを進めていくため、定期的に経営計画を見直しており、現状平成22年3月期には連結売上高1,190億円を目指す計画と致しております。

この目標達成のためカンパニーの相互補完体制の構築とグループの技術・販売・製造シナジーを推進し、グループ経営成果の最大化に努めます。また、持続的な成長を担う独自の技術開発力と営業力を強化し、事業の更なる成長を目指すとともに、環境経営・コンプライアンス(法令遵守)経営に徹し、株主・顧客などのステークホルダーから絶大の信頼を得られるよう取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格・為替相場・米国経済の動向に警戒感が広がり、個人消費の減速から国内景気の回復が遅れ、先行き懸念が拡大するものとみられます。

建築業界におきましては、改正建築基準法の影響を受け厳しい環境が続くものと考えられますが、当社グループはこのような経営環境を認識し、市場ニーズの変化に対応した研究開発戦略のさらなる展開、環境・安全配慮型商品の技術開発力の強化、グローバル市場での競争力の強化、原価低減の推進と収益力の改善をめざした構造改革に努めてまいります。また、企業価値を向上させるため内部統制システムの構築を図り、社会からより信頼される企業の実現に邁進してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		14,668		17,570		14,802	
2 受取手形及び売掛金	1	35,273		35,534		38,792	
3 たな卸資産		5,135		5,604		5,298	
4 繰延税金資産		756		775		803	
5 その他		1,513		1,914		1,537	
貸倒引当金		24		16		19	
流動資産合計		57,323	66.8	61,382	68.6	61,215	67.8
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		16,199		17,003		16,676	
減価償却累計額		9,180	7,018	9,714	7,288	9,428	7,248
2 機械装置 及び運搬具		22,239		22,978		22,810	
減価償却累計額		18,590	3,648	19,248	3,729	18,839	3,970
3 工具、器具 及び備品		5,381		5,744		5,561	
減価償却累計額		4,185	1,195	4,575	1,168	4,383	1,178
4 土地			3,695		3,710		3,701
5 建設仮勘定			501		725		269
有形固定資産合計		16,058	18.7	16,624	18.6	16,369	18.1
(2) 無形固定資産		2,607	3.0	2,437	2.7	2,539	2.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		8,341		7,501		8,677	
2 長期貸付金		41		25		29	
3 繰延税金資産		52		41		43	
4 その他		1,401		1,454		1,469	
貸倒引当金		18		3		9	
投資その他の資産 合計		9,819	11.5	9,018	10.1	10,209	11.3
固定資産合計		28,484	33.2	28,080	31.4	29,118	32.2
資産合計		85,808	100.0	89,463	100.0	90,333	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	16,462		16,530		17,762	
2	短期借入金	403		431		416	
3	未払法人税等	1,810		2,021		2,148	
4	未払消費税等	47		152		79	
5	賞与引当金	1,131		1,168		1,207	
6	その他	2,182		1,990		2,263	
	流動負債合計	22,037	25.7	22,296	24.9	23,879	26.4
固定負債							
1	繰延税金負債	833		338		885	
2	退職給付引当金	364		323		337	
3	その他	535		516		537	
	固定負債合計	1,733	2.0	1,179	1.3	1,760	1.9
	負債合計	23,771	27.7	23,475	26.2	25,640	28.4
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	9,891	11.5	9,891	11.1	9,891	10.9
2	資本剰余金	13,744	16.1	13,744	15.4	13,744	15.2
3	利益剰余金	38,523	44.9	43,111	48.2	41,066	45.5
4	自己株式	2,915	3.4	2,922	3.3	2,919	3.2
	株主資本合計	59,243	69.1	63,825	71.4	61,783	68.4
評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	2,244	2.6	1,452	1.6	2,273	2.5
2	繰延ヘッジ損益	0	0.0	1	0.0	0	0.0
3	為替換算調整勘定	2	0.0	66	0.1	32	0.0
	評価・換算差額等 合計	2,246	2.6	1,518	1.7	2,305	2.5
	新株予約権	-	-	13	0.0	-	-
	少数株主持分	547	0.6	630	0.7	604	0.7
	純資産合計	62,037	72.3	65,988	73.8	64,693	71.6
	負債純資産合計	85,808	100.0	89,463	100.0	90,333	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			48,010	100.0		48,335	100.0		100,737	100.0
売上原価			34,812	72.5		35,088	72.6		73,020	72.5
売上総利益			13,198	27.5		13,246	27.4		27,716	27.5
販売費及び一般管理費										
1 荷造運搬費		2,299			2,327			4,892		
2 広告宣伝費		923			902			1,764		
3 報酬給与及び賞与		1,999			2,053			4,603		
4 退職給付費用		91			88			185		
5 役員退職引当金 繰入額		7			-			7		
6 賞与引当金繰入額		565			592			649		
7 福利厚生費		545			552			1,069		
8 減価償却費		274			360			686		
9 賃借料		184			191			369		
10 のれん償却額		10			-			2		
11 その他		1,355	8,257	17.2	1,330	8,400	17.4	2,736	16,966	16.8
営業利益			4,940	10.3		4,846	10.0		10,750	10.7
営業外収益										
1 受取利息		17			40			45		
2 受取配当金		49			65			79		
3 機械等賃貸料		32			49			80		
4 仕入割引		34			45			78		
5 生命保険配当金		3			18			3		
6 負ののれん償却額		-			8			-		
7 その他		27	164	0.3	45	274	0.6	80	367	0.4
営業外費用										
1 支払利息		19			12			32		
2 売上割引		27			33			56		
3 減価償却費		17			24			34		
4 賃貸用資産管理費		10			9			19		
5 その他		19	93	0.2	19	99	0.2	41	184	0.2
経常利益			5,012	10.4		5,021	10.4		10,933	10.9
特別利益										
1 投資有価証券売却益		-			0			21		
2 貸倒引当金戻入額		13			9			26		
3 固定資産売却益	1	42			0			42		
4 事業譲渡益		-			27			-		
5 その他		-	55	0.1	0	37	0.1	0	91	0.1
特別損失										
1 固定資産売却損	2	-			1			-		
2 固定資産処分損		43			29			148		
3 投資有価証券評価損		131			0			125		
4 その他		3	179	0.3	0	31	0.1	18	291	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,888	10.2		5,027	10.4		10,732	10.7
法人税、住民税 及び事業税		1,768			2,033			4,177		
法人税等調整額		3	1,764	3.7	45	2,079	4.3	12	4,164	4.2
少数株主利益			46	0.1		40	0.1		84	0.1
中間(当期)純利益			3,077	6.4		2,908	6.0		6,483	6.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,891	13,744	36,390	2,913	57,113
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			863		863
役員賞与金(注)			81		81
中間純利益			3,077		3,077
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	2,133	2	2,130
平成18年9月30日残高(百万円)	9,891	13,744	38,523	2,915	59,243

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,640		25	2,666	549	60,328
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						863
役員賞与金(注)						81
中間純利益						3,077
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	396	0	23	419	2	422
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	396	0	23	419	2	1,708
平成18年9月30日残高(百万円)	2,244	0	2	2,246	547	62,037

(注) 剰余金の配当及び役員賞与金は、平成18年6月の第106期定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	9,891	13,744	41,066	2,919	61,783
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			863		863
中間純利益			2,908		2,908
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	2,045	2	2,042
平成19年9月30日残高(百万円)	9,891	13,744	43,111	2,922	63,825

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,273	0	32	2,305		604	64,693
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							863
中間純利益							2,908
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	820	0	33	787	13	26	747
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	820	0	33	787	13	26	1,294
平成19年9月30日残高(百万円)	1,452	1	66	1,518	13	630	65,988

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	9,891	13,744	36,390	2,913	57,113
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			863		863
剰余金の配当			863		863
役員賞与金(注)			81		81
当期純利益			6,483		6,483
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	0	4,676	6	4,670
平成19年3月31日残高(百万円)	9,891	13,744	41,066	2,919	61,783

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,640		25	2,666	549	60,328
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						863
剰余金の配当						863
役員賞与金(注)						81
当期純利益						6,483
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	367	0	7	360	54	305
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	367	0	7	360	54	4,364
平成19年3月31日残高(百万円)	2,273	0	32	2,305	604	64,693

(注) 剰余金の配当及び役員賞与金は、平成18年6月の第106期定時株主総会における利益処分によるものであります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,888	5,027	10,732
2 減価償却費		955	1,330	2,217
3 のれん償却額		10	-	2
4 負ののれん償却額		-	8	-
5 貸倒引当金の増減額		13	9	26
6 賞与引当金の増減額		63	39	12
7 退職給付引当金の増減額		3	17	32
8 役員退職引当金の増減額		7	-	7
9 受取利息及び配当金		66	106	125
10 支払利息		19	12	32
11 投資有価証券評価損		131	0	125
12 固定資産売却益		42	0	42
13 固定資産処分損		43	29	148
14 固定資産売却損		-	1	-
15 投資有価証券売却益		-	0	21
16 売上債権の増減額		9	3,272	3,494
17 たな卸資産の増減額		402	325	543
18 その他の流動資産の増減額		271	340	256
19 仕入債務の増減額		537	1,265	1,808
20 その他の流動負債の増減額		154	88	114
21 その他		23	85	205
小計		5,871	7,566	10,451
22 利息及び配当金の受取額		66	108	124
23 利息の支払額		20	19	33
24 法人税等の支払額		2,316	2,094	4,186
営業活動による キャッシュ・フロー		3,600	5,561	6,356

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		956	1,394	1,945
2 有形固定資産 の売却による収入		79	0	102
3 無形固定資産 の取得による支出		565	287	1,016
4 投資有価証券 の取得による支出		667	204	972
5 投資有価証券 の売却等による収入		-	0	47
6 中国子会社出資金取得等 による支出		56	-	56
7 貸付けによる支出		1	7	2
8 貸付金の回収による収入		15	13	28
9 その他		104	25	210
投資活動による キャッシュ・フロー		2,257	1,905	4,023
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		3,095	-	3,095
2 自己株式の売却による収入		0	0	0
3 自己株式の取得による支出		2	2	6
4 配当金の支払額		863	863	1,725
5 少数株主への 配当金の支払額		33	35	33
財務活動による キャッシュ・フロー		3,993	901	4,860
現金及び現金同等物に係る 換算差額		15	13	3
現金及び現金同等物 の増減額		2,666	2,767	2,531
現金及び現金同等物 の期首残高		17,334	14,802	17,334
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		14,668	17,570	14,802

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。 在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。 在外連結子会社は見積耐用年数を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p>

なお、上記4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,490百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益が13百万円、経常利益が13百万円、税金等調整前中間純利益が13百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,089百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めておりました「賃貸用資産管理費」は、金額が営業外費用の100分の10を超えたため、独立科目として区分掲記することに変更しました。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(役員退職引当金)</p> <p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議しました。なお、支給時期は退任時とし、「役員退職引当金」は、固定負債「その他」に235百万円振替えております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益が78百万円、経常利益が78百万円、税金等調整前中間純利益が78百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が13百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(役員退職引当金)</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議しました。なお、支給時期は退任時とし、「役員退職引当金」は、固定負債「その他」に235百万円振替えております。</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって、当中間連結会計期間末は、銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,278百万円 支払手形 260百万円 その他 20百万円 (設備支払手形)</p>	<p>1 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって、当中間連結会計期間末は、銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,186百万円 支払手形 272百万円 その他 77百万円 (設備支払手形)</p>	<p>1 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって、当連結会計年度末は、銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,465百万円 支払手形 276百万円 その他 16百万円 (設備支払手形)</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 37百万円 計 42百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 計 0百万円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳</p> <p>工具、器具及び備品 1百万円 計 1百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 37百万円 計 42百万円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	69,890,664			69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,500,139	1,617	33	3,501,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,617株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 33株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	863	13	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	863	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 1株当たり配当額には、記念配当金2円を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	69,890,664			69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,504,216	1,777	86	3,505,907

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,777株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 86株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	13

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	863	13	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	995	15	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,890,664			69,890,664

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,500,139	4,255	178	3,504,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,255株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 178株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	863	13	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	863	13	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863	13	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 14,668百万円	現金及び 預金勘定 17,570百万円	現金及び 預金勘定 14,802百万円
現金及び 現金同等物 14,668百万円	現金及び 現金同等物 17,570百万円	現金及び 現金同等物 14,802百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)							
	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,139	14,559	15,745	3,567	998	48,010		48,010
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,354	2,123				3,478	(3,478)	
計	14,494	16,683	15,745	3,567	998	51,488	(3,478)	48,010
営業費用	13,671	13,725	14,054	3,271	866	45,589	(2,519)	43,069
営業利益	822	2,957	1,690	295	132	5,899	(958)	4,940

	当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)							
	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	13,314	14,292	16,217	3,488	1,023	48,335		48,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,228	1,092				2,321	(2,321)	
計	14,542	15,385	16,217	3,488	1,023	50,657	(2,321)	48,335
営業費用	13,890	12,877	13,793	3,232	922	44,715	(1,226)	43,488
営業利益	652	2,508	2,423	256	101	5,941	(1,094)	4,846

	前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	化成品 (百万円)	建装材 (百万円)	住器建材 (百万円)	電子 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	27,464	30,720	33,591	7,046	1,915	100,737		100,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,760	4,064				6,824	(6,824)	
計	30,224	34,784	33,591	7,046	1,915	107,562	(6,824)	100,737
営業費用	28,326	28,621	29,626	6,491	1,665	94,729	(4,742)	89,987
営業利益	1,898	6,163	3,964	555	249	12,832	(2,082)	10,750

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分は、製品の種類、販売市場等を勘案し行っており、各事業区分の主要製品は次のとおりであります。

化成品	外装・内装仕上塗材、塗床材、塗壁材、各種接着剤
建装材	メラミン化粧板、化粧合板
住器建材	玄関・室内用ドア、インテリア建材、カウンタ -、収納扉、不燃化粧材
電子	プリント配線板、電子システム商品、電子材料
その他	保存剤、他

- 2 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、959百万円、1,096百万円及び2,079百万円であり、その主なものは、一般管理部門(人事、総務、経理部門等)に係る費用であります。
- 3 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、ストック・オプション等に関する会計基準を適用しております。
これにより当中間連結会計期間の営業費用は、消去又は全社が13百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。
これにより当中間連結会計期間の営業費用は、化成品事業が4百万円、建装材事業が2百万円、住器建材事業が2百万円、電子事業が0百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
これにより当中間連結会計期間の営業費用は、化成品事業が24百万円、建装材事業が31百万円、住器建材事業が6百万円、電子事業が11百万円、その他の事業が2百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるので記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 926円21銭	(1) 1株当たり純資産額 984円33銭	(1) 1株当たり純資産額 965円39銭
(2) 1株当たり中間純利益 46円35銭	(2) 1株当たり中間純利益 43円81銭	(2) 1株当たり当期純利益 97円66銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	(3) 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 43円80銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益

(注) 1 前中間連結会計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	62,037	65,988	64,693
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	547	643	604
(うち新株予約権) (百万円)	(-)	(13)	(-)
(うち少数株主持分) (百万円)	(547)	(630)	(604)
普通株式に係る 中間(当期)の純資産額 (百万円)	61,490	65,344	64,088
普通株式の期末株式数 (千株)	66,388	66,384	66,386

(2) 1株当たり中間(当期)純利益額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,077	2,908	6,483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	3,077	2,908	6,483
期中平均株式数 (千株)	66,389	66,385	66,388
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	-	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	11	-
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(11)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																				
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>平成19年 5月14日開催の取締役会及び平成19年 6月22日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議致しました。</p> <p>当該制度の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="775 421 1385 1088"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成19年 6月22日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数</td> <td>当社の取締役 8名</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数</td> <td>合計11,500株を上限とします。(注1)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とします。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td>(注3)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。</td> </tr> <tr> <td>代用払込に関する事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、当社が他社と吸収合併等の組織再編を行い本新株予約権が承継される場合には、それぞれ必要かつ適切な株式数の調整を行うものとします。</p> <p>2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とします。</p> <p>3 新株予約権者が当社の取締役の地位を有する時は新株予約権を行使することができないものとします。</p> <p>新株予約権者が上記新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使できる期間の最終日の1年前の応答日まで当社の取締役の地位を喪失せず新株予約権を行使することができない場合には、当該応答日の翌日より新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の最終日まで新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合及び当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償にて取得し、消却することができます。</p>	決議年月日	平成19年 6月22日	付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名	新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	株式の数	合計11,500株を上限とします。(注1)	新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)	新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とします。	新株予約権の行使の条件	(注3)	新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。	代用払込に関する事項		組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
決議年月日	平成19年 6月22日																					
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 8名																					
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式																					
株式の数	合計11,500株を上限とします。(注1)																					
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり100円(1株当たり1円)(注2)																					
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より20年間とします。																					
新株予約権の行使の条件	(注3)																					
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。																					
代用払込に関する事項																						
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項																						

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,158		16,218		12,989	
2 受取手形	2	12,859		12,634		14,205	
3 売掛金		21,530		22,441		23,732	
4 たな卸資産		3,050		3,482		3,014	
5 繰延税金資産		627		621		673	
6 その他		1,914		2,222		1,961	
貸倒引当金		24		16		19	
流動資産合計		53,117	66.9	57,603	69.6	56,557	68.0
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		5,046		4,892		5,023	
2 機械及び装置		1,969		1,833		1,931	
3 土地		2,567		2,567		2,567	
4 その他		1,937		1,778		1,814	
有形固定資産合計		11,521	14.5	11,072	13.4	11,336	13.6
(2) 無形固定資産		2,554	3.2	2,273	2.8	2,445	3.0
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,627		6,822		8,006	
2 関係会社株式		3,147		3,147		3,147	
3 関係会社出資金		443		443		443	
4 その他		962		1,376		1,206	
貸倒引当金		18		3		9	
投資その他の資産 合計		12,162	15.4	11,785	14.2	12,793	15.4
固定資産合計		26,238	33.1	25,131	30.4	26,574	32.0
資産合計		79,356	100.0	82,734	100.0	83,132	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	230		167		218	
2		15,734		16,397		16,865	
3		1,571		1,732		1,869	
4	3	20		126		49	
5		972		992		1,050	
6	2	1,630		1,474		1,708	
流動負債合計		20,159	25.4	20,889	25.2	21,761	26.2
固定負債							
1		184		120		155	
2		808		320		862	
3		456		454		466	
固定負債合計		1,449	1.8	895	1.1	1,484	1.8
負債合計		21,609	27.2	21,785	26.3	23,245	28.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		9,891	12.5	9,891	12.0	9,891	11.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		13,277		13,277		13,277	
(2) その他資本剰余金							
自己株式処分差益		475		475		475	
資本剰余金合計		13,752	17.3	13,752	16.6	13,752	16.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,622		1,622		1,622	
(2) その他利益剰余金							
配当準備積立金		99				99	
退職積立金		220				220	
圧縮積立金		187		186		186	
別途積立金		16,657		16,976		16,657	
繰越利益剰余金		16,009		19,993		18,115	
利益剰余金合計		34,797	43.9	38,779	46.9	36,901	44.4
4 自己株式		2,915	3.7	2,922	3.5	2,919	3.5
株主資本合計		55,525	70.0	59,501	72.0	57,626	69.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,220	2.8	1,435	1.7	2,260	2.7
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	1	0.0	0	0.0
評価・換算差額等 合計		2,221	2.8	1,434	1.7	2,260	2.7
新株予約権				13	0.0		
純資産合計		57,746	72.8	60,949	73.7	59,887	72.0
負債純資産合計		79,356	100.0	82,734	100.0	83,132	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			45,847 100.0		46,212 100.0		96,367 100.0
売上原価	3		34,053 74.3		34,448 74.5		71,559 74.3
売上総利益			11,794 25.7		11,763 25.5		24,807 25.7
販売費及び一般管理費	3		7,559 16.5		7,659 16.6		15,534 16.1
営業利益			4,235 9.2		4,103 8.9		9,272 9.6
営業外収益	1		388 0.8		489 1.1		556 0.5
営業外費用	2,3		79 0.1		79 0.2		141 0.1
経常利益			4,544 9.9		4,514 9.8		9,687 10.0
特別利益			56 0.1		37 0.1		69 0.1
特別損失			177 0.4		26 0.1		276 0.3
税引前中間(当期) 純利益			4,423 9.6		4,524 9.8		9,480 9.8
法人税、住民税 及び事業税		1,500		1,710		3,610	
法人税等調整額		1	1,498 3.2	74	1,784 3.9	21	3,588 3.7
中間(当期)純利益			2,924 6.4		2,740 5.9		5,892 6.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株 主 資 本						株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	31,181	2,913	53,535
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)2					863		863
役員賞与金(注)2					69		69
中間純利益					2,924		2,924
自己株式の取得						2	2
自己株式の処分			0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	1,992	2	1,990
平成18年9月30日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	33,174	2,915	55,525

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,609	-	2,609	56,145
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)2				863
役員賞与金(注)2				69
中間純利益				2,924
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	388	0	388	388
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	388	0	388	1,601
平成18年9月30日残高(百万円)	2,220	0	2,221	57,746

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	99	220	191	15,157	15,514	31,181
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立				1,500	1,500	-
圧縮積立金の取崩			3		3	-
剰余金の配当					863	863
役員賞与金					69	69
中間純利益					2,924	2,924
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	3	1,500	495	1,992
平成18年9月30日残高(百万円)	99	220	187	16,657	16,009	33,174

(注)2 剰余金の配当及び役員賞与金は、平成18年6月の第106期定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1			
平成19年3月31日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	35,278	2,919	57,626	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					863		863	
中間純利益					2,740		2,740	
自己株式の取得						2	2	
自己株式の処分			0			0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	1,877	2	1,875	
平成19年9月30日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	37,156	2,922	59,501	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	2,260	0	2,260	-	59,887
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					863
中間純利益					2,740
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	825	0	825	13	812
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	825	0	825	13	1,062
平成19年9月30日残高(百万円)	1,435	1	1,434	13	60,949

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(百万円)	99	220	186	16,657	18,115	35,278
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立				319		319
圧縮積立金の取崩			0		0	-
配当準備積立金の取崩	99					99
退職積立金の取崩		220				220
剰余金の配当					863	863
中間純利益					2,740	2,740
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	99	220	0	319	1,878	1,877
平成19年9月30日残高(百万円)	-	-	186	16,976	19,993	37,156

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金(注)1			
平成18年3月31日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	31,181	2,913	53,535	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)2					863		863	
剰余金の配当					863		863	
役員賞与金(注)2					69		69	
当期純利益					5,892		5,892	
自己株式の取得						6	6	
自己株式の処分			0			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	0	-	4,097	6	4,090	
平成19年3月31日残高(百万円)	9,891	13,277	475	1,622	35,278	2,919	57,626	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,609	-	2,609	56,145
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)2				863
剰余金の配当				863
役員賞与金(注)2				69
当期純利益				5,892
自己株式の取得				6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	348	0	349	349
事業年度中の変動額合計(百万円)	348	0	349	3,741
平成19年3月31日残高(百万円)	2,260	0	2,260	59,887

(注)1 その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職積立金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	99	220	191	15,157	15,514	31,181
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立				1,500	1,500	-
圧縮積立金の取崩(注)3			4		4	-
剰余金の配当(注)2					863	863
剰余金の配当					863	863
役員賞与金(注)2					69	69
当期純利益					5,892	5,892
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	4	1,500	2,601	4,097
平成19年3月31日残高(百万円)	99	220	186	16,657	18,115	35,278

(注)2 平成18年6月の定時株式総会における利益処分項目であります。

3 第106期の利益処分によるもの2百万円、および当事業年度の決算手続として取崩したものの1百万円であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、電子事業に係る設計・検査工程用機械装置は見積耐用年数3年を使用した残存価額零の定額法を採用しております。</p>

なお、上記2 固定資産の減価償却の方法(1) 有形固定資産に関する事項以外は、最近の半期報告書(平成18年12月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(会計処理の変更)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は57,746百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 当中間会計期間より、原材料の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間より基幹系システムの導入に伴い、事務の合理化を図るため製品・商品・仕掛品と同じ評価方法を採用したものであります。なお、貯蔵品のうち梱包材については受払管理を実施するため、原材料(補助材料)に含めることとしました。 また、梱包材67百万円を原材料表示することにより貯蔵品は消耗品等のみとなり、貯蔵品管理の合理化のため、最終仕入原価法による原価法により評価することとしました。 なお、これらの変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これにより、営業利益が6百万円、経常利益が6百万円、税引前中間純利益が6百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,887百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(たな卸資産の評価方法) 当事業年度より、原材料の評価方法を従来の総平均法による原価法から移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、当事業年度より基幹系システムの導入に伴い、事務の合理化を図るため製品・商品・仕掛品と同じ評価方法を採用したものであります。なお、貯蔵品のうち梱包材については受払管理を実施するため、原材料(補助材料)に含めることとしました。 また、梱包材48百万円を原材料表示することにより貯蔵品は消耗品等のみとなり、貯蔵品管理の合理化のため、最終仕入原価法による原価法により評価することとしました。 なお、これらの変更による影響額は軽微であります。</p>

(追加情報)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員退職引当金) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議しました。 なお、支給時期は退任時とし、「役員退職引当金」は、固定負債「その他」に201百万円振替えております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却) 当中間会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度以後、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益が62百万円、経常利益が62百万円、税引前中間純利益が62百万円それぞれ減少しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ13百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職引当金) 平成18年6月23日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議しました。 なお、支給時期は退任時とし、「役員退職引当金」は、固定負債「その他」に201百万円振替えております。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,493百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 25,428百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 24,932百万円</p>
<p>2 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって当中間会計期間末は、銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。 受取手形 1,196百万円 支払手形 53百万円 設備支払手形 11百万円</p>	<p>2 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって当中間会計期間末は、銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。 受取手形 1,143百万円 支払手形 21百万円</p>	<p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形決済日をもって処理しております。したがって当事業年度末は、銀行休日のため当該日満期手形が以下のとおり残高に含まれております。 受取手形 1,407百万円 支払手形 11百万円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 291百万円 仕入割引 33百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 37百万円 受取配当金 319百万円 仕入割引 44百万円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 30百万円 受取配当金 321百万円 仕入割引 76百万円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 0百万円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6百万円</p>
<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 537百万円 無形固定資産 141百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 609百万円 無形固定資産 327百万円</p>	<p>3 減価償却実施額 有形固定資産 1,143百万円 無形固定資産 453百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,500,139	1,617	33	3,501,723

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,617株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 33株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,504,216	1,777	86	3,505,907

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,777株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 86株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,500,139	4,255	178	3,504,216

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,255株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の処分による減少 178株

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	平成19年5月14日開催の取締役会及び平成19年6月22日開催の定時株主総会においてストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議致しました。 当該制度の内容は、4 中間連結財務諸表等 (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

平成 20 年 3 月期 連結中間決算発表参考資料

平成 19 年 1 1 月 9 日

アイカ工業株式会社

コード番号 4 2 0 6

東証・名証（市場第一部）

1. 連結中間会計期間の業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成 16 年 3 月中間期	41,595	11.7 %	3,949	6.4 %	4,006	6.5 %	2,079	7.9 %
17 年 3 月中間期	45,446	9.3	4,803	21.6	4,824	20.4	2,783	33.8
18 年 3 月中間期	46,595	2.5	4,988	3.9	5,044	4.6	2,657	4.5
19 年 3 月中間期	48,010	3.0	4,940	1.0	5,012	0.6	3,077	15.8
20 年 3 月中間期	48,335	0.7	4,846	1.9	5,021	0.2	2,908	5.5

2. 通期の業績予想と業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	当期純利益	対前 増減 率
平成 16 年 3 月期(実績)	88,721	11.3 %	9,607	17.4 %	9,669	17.1 %	5,252	37.1 %
17 年 3 月期(実績)	94,333	6.3	10,511	9.4	10,542	9.0	5,974	13.8
18 年 3 月期(実績)	96,486	2.3	10,900	3.7	10,971	4.1	6,128	2.6
19 年 3 月期(実績)	100,737	4.4	10,750	1.4	10,933	0.4	6,483	5.8
20 年 3 月期(予想)	100,000	0.7	10,450	2.8	10,700	2.1	6,150	5.1

3. 通期の部門別売上高

（単位：百万円未満切捨）

部 門	平成 19 年 3 月 期			平成 20 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前 増減 率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減 率
化 成 品	27,464	27.3 %	1.6 %	27,500	27.5 %	0.1 %
建 装 材	30,720	30.5	4.4	30,450	30.5	0.9
住 器 建 材	33,591	33.3	4.6	33,000	33.0	1.8
電 子	7,046	7.0	21.6	7,050	7.0	0.1
そ の 他	1,915	1.9	10.0	2,000	2.0	4.4
合 計	100,737	100.0	4.4	100,000	100.0	0.7

平成 20 年 3 月期 個別中間決算発表参考資料

平成 19 年 1 1 月 9 日
アイカ工業株式会社
 コード番号 4 2 0 6
 東証・名証（市場第一部）

1. 中間期の業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前年同期 増減率	営業利益	対前年同期 増減率	経常利益	対前年同期 増減率	中間純利益	対前年同期 増減率
平成 16 年 3 月中間期	37,902	8.6 %	3,453	7.1 %	3,656	8.7 %	2,049	13.3 %
17 年 3 月中間期	41,980	10.8	4,034	16.8	4,256	16.4	2,566	25.2
18 年 3 月中間期	44,267	5.4	4,214	4.5	4,505	5.9	2,464	4.0
19 年 3 月中間期	45,847	3.6	4,235	0.5	4,544	0.9	2,924	18.7
20 年 3 月中間期	46,212	0.8	4,103	3.1	4,514	0.7	2,740	6.3

2. 通期の業績予想と業績推移

（単位：百万円未満切捨）

期 別	売上高	対前 増減 率	営業利益	対前 増減 率	経常利益	対前 増減 率	当期純利益	対前 増減 率
平成 16 年 3 月期(実績)	80,995	10.0 %	8,219	17.0 %	8,462	17.5 %	4,807	33.2 %
17 年 3 月期(実績)	87,124	7.6	8,879	8.0	9,121	7.8	5,307	10.4
18 年 3 月期(実績)	92,060	5.7	9,378	5.6	9,700	6.3	5,506	3.8
19 年 3 月期(実績)	96,367	4.7	9,272	1.1	9,687	0.1	5,892	7.0
20 年 3 月期(予想)	95,500	0.9	9,000	2.9	9,500	1.9	5,600	5.0

3. 通期の部門別売上高

（単位：百万円未満切捨）

部 門	平成 19 年 3 月 期			平成 20 年 3 月 期		
	売上高 (実績)	構成比	対前 増減 率	売上高 (予想)	構成比	対前 増減 率
化 成 品	22,804	23.7 %	1.3 %	22,700	23.8 %	0.5 %
建 装 材	32,820	34.0	4.3	32,600	34.1	0.7
住 器 建 材	33,517	34.8	4.7	33,000	34.6	1.5
電 子	7,224	7.5	19.3	7,200	7.5	0.3
合 計	96,367	100.0	4.7	95,500	100.0	0.9